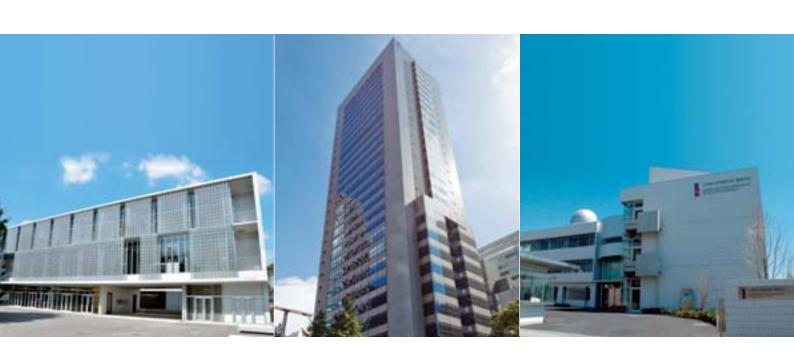
事業報告書

# 2018

学校法人 工学院大学







# 学校法人工学院大学 理事長後藤治

2018年は、全国的に大きな災害に見舞われた年でした。6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の北海道胆振東部地震。被害にあわれた方と関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。工学院大学は、文部科学省私立大学研究ブランディング事業で、地域の防災に資する研究教育を進めておりますが、本学の建学の精神である「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」に基づき、防災や災害からの復旧の面でさらに社会貢献できるよう、取り組みを進めてまいりたいと思います。

今年度は、新中期計画「コンパス2023」初年度にあたり、大学では八王子キャンパス3号館のバリアフリー化等ダイバーシティに対応した施設整備や、「共生工学研究センター」の設立に向けた準備、先進工学部機械理工学科航空理工学専攻の新設に向け国内大手エアラインとの提携等を行いました。附属中学校・高等学校では21世紀型教育をさらに強化推進し、その結果、難関大学への合格者数も大幅に増えました。学園全体に関わる事業としましては、『21世紀工手』育成募金、教育振興募金の活動を開始しました。ご寄付・ご尽力いただきました皆様に、改めて厚く御礼申し上げます。

工学院大学は、工手学校として創立されて以来、今日まで、科学技術立国・日本における先端領域で、事業・実務の現場で創造力を発揮できる高度な技術者・研究者を育成してきました。今後も、これからの社会に必要とされる新たな知見や価値を創造する"21世紀型ものづくり"の先端で活躍できるリーダーを育成する高等教育機関として、本学独自のカラーをしっかり保ち、強く発信していきたいと考えています。そのためには、学生・生徒のさらなる成長や校友の社会における活躍が重要です。学園の経営において、あらゆる課題に対して、1.0の回答を1.1にする改善を積み重ね、その支援をしていきたいと考えております。

	2018年度事業の総括	2
	2018年度学園の主な取り組み	3
CONTENTS	事業の概要	4
	I. 大学・大学院	4
	Ⅱ. 附属中学校・高等学校	8
	Ⅲ. 学園全体	10
	財務の概要	12
	法人の概要	14
	DATA FILE	18

### 2018年度学園の主な取り組み

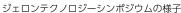
### ■21世紀型ものづくり人材の育成に向けた新たなる取り組み・準備

物理学、化学、生物学等の基幹的な自然科学の基礎を身につけ、"21世紀型ものづくり"を支える理工系人材を育成する先進工学部は、さらなる深化と社会のニーズに応えるために、新たに機械理工学科航空理工学専攻、応用物理学科宇宙理工学専攻の2専攻を、2019年4月の新設に向けて、準備を進めてきました。特に、航空理工学専攻は独自のカリキュラムで、単にパイロットをめざすだけでなく、高度な工学知識とパイロットの技術を兼ね備えた"エンジニア・パイロット"を養成する日本初の教育機関となります。

さらに2019年4月に「共生工学研究センター」を設立し、超高齢社会の課題解決を図る学部・学科横断型の教育・研究プログラムをスタートさせます。1月にキックオフイベントとして、ジェロンテクノロジーシンポジウムを開催し、企業をはじめとして医療や大学関係者など約200名を集め、注目度の高さがうかがえました。

附属高等学校においても、生徒の多様な進路に応えるべく、4つのコース「ハイブリッド文理先進コース」「ハイブリッド文理コース」「ハイブリッドサイエンス(医歯薬理工)コース」「ハイブリッドインターナショナルコース」をスタートさせ、変容するグローバル社会で活躍できる人材の育成を進めています。







フライトシミュレータ

### ■ 実施体制の整備と発信力の強化

2018年度から新中期計画「コンパス2023(2018~2023年度)」をスタートさせました。上記のような新たなチャレンジをはじめ、学園の長期ビジョン「VISION150」における「『21世紀型ものづくり』を支える豊かな科学的素養を持った人材(リーダー)の輩出」「グローバル化に対応したパートナーシップのさらなる拡充」「優れたガバナンスと教職協働による、簡素で合理的・効率的な組織・事務運営」を実現するために、学園としての実施体制を整備し、機能を強化しました。

大学では、佐藤光史学長が再選され、任期2期目(1期3年)に入りました。新たな寄附行為のもと、経営陣との約束を明記した「次期学長に求める要件及び次期学長が達成すべきミッション」に応じて、「内部質保証体制の構築」「大学院改革」「学生の安全管理体制の充実」「研究力の向上」など、大学教学部門の運営・改革を進めました。附属中学校・高等学校では、平方邦行校長も任期2期目に入り、教育改革を継続推進しました。また、2018年3月に常勤監事が選任され、新たな監事体制のもと、学園の運営ひとつひとつの施策の執行に対するチェック・修正機能の強化を図ることができました。

さらに、事務の簡素・合理・標準化の取り組みとして新事務システムの構築に向けた準備を進めてまいりました。

そして、学園内に様々な成果物が増えるなか、8年ぶりに学園ホームページのリニューアルを3月に行い、発信ツールの補強を図りました。

## I 大学·大学院



工学院大学 学長 佐藤 光史

### 総括

科学技術立国・日本における"21世紀型ものづくり"を支える理工系人材の育成と、先端領域で創成能力を発揮する高度な技術者・研究者を育成すべく、今年完成年度となった先進工学部に「航空理工学専攻」(機械理工学科)と「宇宙理工学専攻」(応用物理学科)の2専攻の新設準備を整えました。これにより、"エンジニア・パイロット"の養成や宇宙産業に貢献できるイノベーション人材育成へとドメイン拡大が深化します。また、学部・修士課程6年を通じた新たな工学教育への準備も進め、大学院修士課程20名の定員増を申請して認可されました。

2018年度に改正された大学設置基準は、大学院の充実のみならず、産業界との人的交流の促進や、工学系の各学問分野(学科)の壁を低めて融合を進め、教育研究により幅をもたせて柔軟に運営することなども求めています。このような学部・学科横断的な教育研究体制を大きな特徴とし、超高齢化社会の課題解決に向けた総合研究所「共生工学研究センター」の2019年度4月に向けて、設立準備が完了しました。また、さくらサイエンスプランなどによる海外学生・大学院生の受入れや、本学発祥の国際先端技術シンポジウム(ISAT)をはじめとする国際交流を継続的に実施し、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けてグローバル社会の一員としての取り組みを今年度も活発に進めました。

### 1 21世紀型の工学教育プログラムの推進

今年度は、先進工学部が完成年度となり、機械理工学科に「航空理工学専攻」、応用物理学科に「宇宙理工学専攻」2専攻の新設準備を行い、2019年4月より新たなスタートを切ることとなりました。

大学・大学院においては、「科目ナンバリング」を導入しました。ナンバリングにより、授業科目の難易度・性格、位置づけ、履修順が明確になります。学生は、どの科目から履修していけば良いかを理解し、学士課程・大学院課程全体の中でその授業がいかなる位置にあり、どのような目的で履修するのかを把握できるようになりました。授業科目を開講する各学部学科・専攻等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーにふさわしい科目構成となっているか、分野に偏りがないか等について、カリキュラム・マップなどの作成により点検を行い、順次性のある体系的な教育課程を構築し、学生に周知することができ、授業科目のレベルが明確になります。また、海外大学との単位互換等が容易になることも期待されます。

併せて、各学部学科・専攻等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、各科目の学習・教育目標に含まれる達成度評価を表した「科目ルーブリック」の作成も行いました。

これらを通じ、それぞれの科目の位置づけや達成度について認識をし、今後の内部質保証や学修成果の可視化などに向けての一歩を踏み出しました。

また、今年度に行われた大学設置基準の改正を踏まえ、学部・学科横断的な全学での教育研究体制を取り入れる特徴的な「共生工学研究センター」を、2019年4月に設立します。

### 2 国際・教養・キャリア教育(科目)の整備・強化と大学院の拡充

本学独自の留学プログラム「ハイブリッド留学」をイギリス、アメリカで実施し、参加者は122名と過去最多となりました。その他、語学研修(中国・北京航空航天大学、アイルランド・リムリック大学)、学生交換留学協定(イタリア・ベネチア建築大学、アメリカ・ハーヴィーマッド大学、ベトナム・ダナン工科大学等)へ、学生を派遣しました。

北京航空航天大学での語学研修においては、キャリア教育の一環として現地の企業訪問をプログラムに加え、研修内容を充実させました。

また、引き続き、多くの大学院生が、国際学会での発表を行い、協定校と実施しているベトナムのダナン工科大学で実施されたISAT-17では、過去最多となる26名の学生が、口頭発表・ポスター発表を行いました。

海外協定校からの学生の受入れとしては、ベネチア建築大学、チュラロンコン大学、マヒドン大学、北京航空航天大学、南台科技大学、ダナン工科大学等から学生を受入れ、研究交流等を実施しました。JSTにおける日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)に5件採択され、計45名の学生・教員を4カ国、地域から招へいし、学術交流を推進しました。

この他、協定校から来日した留学生をサポートするCAP(キャンパス・アテンディング・プログラム)に多くの学生が参加し、異文化理解を深めたことにより、学生の国際化の動機付けとなりました。キャリア教育の取り組みとして、今年度より学部2年生を対象とした低学年向けインターンシップ科目を実施し、より一層のキャリア教育の推進を図りました。

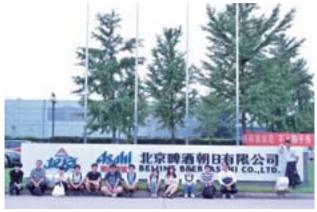
さらに、大学院の拡充として、2019年4月より機械工学専攻修士課程の入学定員を60名から70名、電気・電子工学 専攻修士課程の入学定員を40名から60名、システムデザイン専攻の入学定員を20名から10名に変更する届出を 行い、受理され、今後、益々大学院への進学の門戸が開かれました。



ハイブリッド留学



ベトナム・ダナン工科大学で開催されたISAT-17



北京航空航天大学語学研修時の現地企業訪問



リムリック大学での語学研修

### 3 学生支援プログラムの一層の充実

「選ばれる大学」としてのブランド力強化のための施策のひとつとして、学生プロジェクト「みつばちプロジェクト」に対し、スポンサー獲得に向けたフォローを行いました。その結果、採取した蜂蜜を使用しての商品開発及び販売にまで展開することができました。子供向けに科学実験を行い、科学の面白さを伝えることを目的として活動している学生プロジェクトの「Science Create Project」とコラボレーションして制作した入浴剤を学位授与式で卒業生に配布し、大好評でした。

安全面の取り組みとして、学生が安心安全に学生生活を送れるようゼロ災キャンパスの構築を目指して「安全推進室」を設置しました。教職員に向けてのSD研修を実施したほか、次年度に向けての薬品管理システムを用いた安全管理の検討や実験機器の点検等の実施計画策定を開始しました。

9月の安全週間にインスペクションを実施し、指摘事項のうち家具・ボンベ等の耐震固定不備についてはこれをすべて改善することができました。

また、勉学面、生活面で配慮が必要な学生の情報について、各学科幹事教員から学生相談室カウンセラーへの連絡体制を構築し、大学内での情報共有を促進する取り組みを実施しました。

就職支援の面では、早期化する企業の採用活動に対応するため、夏のインターンシップに向けた準備講座を5月から開催する等、学生の職業観の早めの醸成に引き続き力を注いでいます。また、学部3年生、修士1年生の就職活動が始まる直前の1月から3月にかけて、学内での企業セミナー、説明会の拡充を図り、招致した企業数は前年の191社から214社に拡充しました。これにより企業や業界の適切な情報を得てスムーズな就職活動のスタートを切ることができました。



学生プロジェクトのコラホレーションから生まれた人冷剤 「KUTE Honey In The Bath」



就活生を対象とした自己分析講座

### 4 研究力の強化

2016年11月、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に採択された、「巨大都市・複合災害に対する建築・情報学融合によるエリア防災活動支援技術の開発と社会実装」の研究は3年目となり、その成果の情報発信を行ってきました。「イノベーション・ジャパン2018-大学見本市」では、私立大学で2位となる13件が採択され、大学組織展示として、前述の「私立大学研究ブランディング事業」における都市減災研究センターの研究を展示しました。他に、「日中大学フェア(日本技術展)」「テクノトランスファーinかわさき2018」、「諏訪圏工業メッセ2018」等に出展し、研究成果を発信しました。

2019年1月には「ジェロンテクノロジーシンポジウム」を新宿キャンパスで開催し、「共生工学研究センター」の設立に向けた準備を行いました。他の大学との連携として、東京医科大学とは「低侵襲治療・診断装置等の開発に関する研究」の共同研究を推進して3年目になります。

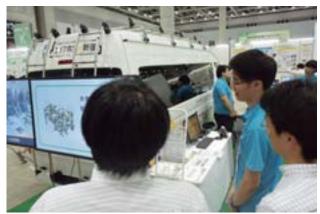
地域連携の取り組みとして、本学の技術指導研究費を利用した八王子商工会議所との出前研究室を開始し、今年度は12件の利用がありました。また、産学連携推進に関する協力協定を結んでいるりそな中小企業振興財団の「技術懇親会」を学

内で開催し、多摩信用金庫との「経営支援セミナー」を行いました。その他、八王子市産業振興部と産学共同研究センター4 階部分に関しての賃貸契約を2019年度に締結予定となっており、地域との連携がますます強化されます。そして、科学技術振興機構が開催する「新技術説明会」には大学単独として参加し、4名の先生方の発表に対し130名の出席がありました。 研究費全体については、科研費新規申請率が74%程度となり、科研費採択奨励研究費制度やアドバイザー制度の効果で、高い数値で推移しています。外部資金導入状況は、科研費214百万円、外部資金(受託等)323百万円で、合計537百万円となりました。

以上のように、研究成果の発信力の強化に努めるとともに、地域・産業界との連携を推進しています。







イノベーションジャパン

### 5 21世紀型ものづくり人材を育成するための教育・研究環境の整備

新宿・八王子の地の利、戦略性を活かした教育・研究環境の整備に取り組んでまいりました。竣工後30年経過した新宿キャンパスでは制震対策・リニューアルに向けた準備を進め、アトリウム、アーバンテックホール天井の耐震工事、エレベータの更新工事が完了しました。今後は東京オリンピックが開催される2020年に向けて1階アトリウムのリニューアル工事を進めていきます。八王子キャンパスでは、教室内AV装置の更新、3号館のバリアフリー化改修工事を実施しました。また、両キャンパスで無線LAN設備の更新を実施し、情報環境のグレードアップを図りました。ダイバーシティの時代に対応できるような教育・研究環境の整備を継続して進めていきます。

# Ⅱ 附属中学校·高等学校



工学院大学附属中学校・高等学校 校長 平方 邦行

### 総括

附属中学校・高等学校では、4月に中学生82名、高等学校生232名が入学し、3月には中学生95名、高校生313名が卒業しました。

変容するグローバル社会で活躍する「クリエイティブクラス」の若者を育成するため、今年度から高等学校では「ハイブリッド」という冠をつけた特色ある4つのコースをスタートしました。それは「未来志向の学校」でありたいという思いと同時に、「未来志向の受験生に対し決して裏切らない学校」であり続ける、という覚悟の証明でもあります。学校説明会では、「自己肯定感」を持てる若者を育成し、「未来に備える」教育を行うことを具体的に訴えてきました。その教育に賛同し入学した生徒たちを大切にしたイノベーティブな教育を行うべく、「21世紀型教育」を展開しています。

特に、ICT機器による対話型のPIL、問題解決型のPBLといった双方向型授業の実施においては、校内で制度化した研修により、教員の授業力を向上させて、各授業で実践しています。

また、グローバル化に対応した行事として、中学校・高等学校とも海外での体験研修プログラムを複数実施しました。

今年度は「グローバル高大接続」を見据え、「グロース・マインドセット」をもって今まで以上にあらゆることに 柔軟に挑戦し続ける学校でありたいと思っています。

### 1 「21世紀型教育」の実現(教育改革)

本校が掲げている「21世紀型教育」を体系的に実現するため、中学校に3つのクラスを設置し3年経ち、今年度から高等学校も新たに4コース(ハイブリッド文理先進コース、ハイブリッド文理コース、ハイブリッドサイエンス(医歯薬理工)コース、ハイブリッドインターナショナルコース)をスタートしました。

教育の重心を英語に据え、理科や数学にも力を入れた教科教育に加え、これからの社会で必要とされる、豊かで柔軟な発想力や、仲間と共創しながら思考する力を育成することを重視した「デザイン思考」という授業も実施しています。

中学校・高等学校ともに「Cambridge English スクール」に認定され、英語の教科書はケンブリッジ大学出版発行の教材Uncover・UNROKを採用しています。また、ケンブリッジ大学英語検定も行っており、国際基準による「Reading」「Writing」「Listening」「Speaking」4技能のレベルチェックに活用しています。このように、教材と試験の両面でより一層ケンブリッジとの連携を図りながら、英語教育をさらに強化させていきます。

さらに探究活動として、高等学校では「探究論文」の取り組みを3年前から実施しています。生徒たちは各自でテーマを設定し、指導教員のもとで探究活動を展開します。中には工学院大学の先生へ質問に行き、アドバイスを受けた生徒もいました。1年間かけて論文にまとめ、最後はプレゼンテーションを行いました。探求し論文を仕上げることで、自己の将来について深く考えるきっかけとすることも狙いの一つです。

また、環太平洋模擬国連の参加も今年が4回目となり、3月に中学生が参加しました。この模擬国連はUCLAの学生が運営の中心となって行われ、国内で行われる模擬国連のなかでもレベルの高い大会です。本校の生徒も海外からの参加者とともに討論し、活躍していました。

### 2 「工学院」ならではの理数教育の充実

今年度から高等学校も新たに4コースがスタートとなりました。隣接する工学院大学の教員による講演や大学の施設を使用した実験教室をはじめ、「ハイブリッドサイエンス (医歯薬理工) コース」では工学院大学先進工学部機械理工学科に2019年度より新設される「航空理工学専攻」のフライトシミュレータ体験や、第一線で活躍する医師による講演、病院の見学会を実施しました。また、今年度図書館内に「Fabスペース」が完成。高性能パソコンや、3Dプリンター、ロボットを設置し、興味のある生徒は自由に使用できる環境を整えました。その結果、創造的なものづくりを競うコンテスト「FAB 3D CONTEST 2018」(主催:慶應義塾大学SFC研究所ファブ地球社会コンソーシアム)のカテゴリー3にて、優秀賞(第1位相当)と特別賞(第2位相当)を中学生2名が受賞しました。



工学院大学で実施した実験教室



図書館内に設置されたFabスペース

### 3 進学指導の強化

担任や進路指導部の生徒たちの理解度に合わせたきめ細かな授業や放課後講習等により、進学実績も年々上昇し、今年度卒業生の国公立大学、最難関私立大学、難関私立大学への合格者数は国公立大学16名、早慶上理\*130名、GMARCH\*266名と大幅に増加しました。本校の教育・進学指導の結果が着実に実績として表れてきています。

今後も生徒たちの志望校合格実現のために、全教員が一丸となって生徒をサポートし、指導を徹底します。

- \*1 早慶上理…早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学
- \*2 GMARCH···学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学

### 4 新宿・八王子キャンパスとITを活用した中高教育環境の向上

ICT環境に関しては、すべての教室・食堂・体育館にWi-Fiを設置し、貸し出し用のiPad60台、ノートPC100台が用意されています。中学生は全員iPad、さらに今年度から高等学校の新入生は全員が各自でノートPCを用意(BYOD)し、すべての授業で利用が可能となったことで、ICT教育の新たなスタイルが完全にできあがり、ICT活用のさらなるレベルアップが期待されます。

また、高等学校の「ハイブリッドインターナショナルコース」は、週1日大学の新宿キャンパスで授業を実施しています。大学内の研究室見学をはじめ、ネイティブ教員による英語での哲学の授業や、第二外国語として中国語の授業も実施しています。



国連での表彰式

# Ⅲ 学園全体

### 1 経済社会のグローバル化への対応

大学院の各専攻において、英語のみで修了できるための準備を整えました。また、学部では、留学生のための外国語としての日本語教育科目を準備し、導入を開始しました。これにより、日本語に不安を抱える外国人へのサポート体制が進みました。

学生の国際感覚を養い、異文化理解を深めるため、協定校から来日した学生をサポートするCAP(キャンパス・アテンディング・プログラム)では、多くの学生が協力にあたり、本キャンパス内でも異文化交流、異文化体験をすることができています。また、正規留学生を支える留学生サポーターも活躍し、学生が積極的に留学生との交流を図る機会を持っています。

また、毎年協定校で実施しているInternational Symposium on Advanced Technology (ISAT) では、今年度よりフィリピン大学がメンバー校に加わりました。そのほか、国際性プレゼンス向上のため、同学会の要旨のISSN番号を取得することもできました。さくらサイエンスプラン等の招へいプログラムで交流した学生が、本学会へ参加し、さらに交流を深めることができるいい循環が生まれています。そのほか、5名の附属高等学校生徒が国際学会を体験することができ、学園全体でグローバル化への対応が進みました。

その他、中央アジアをはじめとする新たな地域でも、協定校を開拓しています。



さくらサイエンスプラン



来日した協定校留学生との交流ツアー

### 2 パートナーシップ(社会連携)の拡充と社会貢献

理科・科学教育面における社会貢献活動として、今年度で25回目となる「わくわくサイエンス祭科学教室」を八王子キャンパスで8月に実施し、約7,300名の来場者がありました。12月には高大接続事業の一環として、東京都内SSH (スーパーサイエンスハイスクール)指定校合同発表会を新宿キャンパスで開催しました。

また、高大接続改革により、高等学校教育と大学教育の接続や連携の強化が重要視されるなか、附属高等学校や1月に教育連携を締結した東京都立戸山高校をはじめとする高等学校等と連携し、「学びの接続」の実現を目指すための教育プログラムを実施しました。

学生と企業が「直接的(ダイレクト)」に「連携(コラボ)」し、企業からの課題に自らの研究でチャレンジし評価を受けるという、これまでにないコラボレーションプログラム「ISDCプログラム」では新たな支援企業として「チームラボ」及び「チームラボ・アーキテクツ」を迎えました。

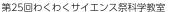
また、企業から与えられた社会的なPBLも実施し、課題に対して、理工系の学生ならではの結論を導き、参加企業から本学の学生の「研究する力」「考える力」「粘り強さ」「発想力」等、様々な部分で高い評価を得ることができました。

新宿区との連携では、十二社商店街との連携事業を継続的に実施しており、定量的な効果も確認出来てきました。 その他、新宿区と東京都商工会議所新宿支部が共催するU35ビジネスプランコンテストにも学生が参加しファイナリ

ストに残り、地域との連携も活発化しています。

また、「共生工学:ジェロンテクノロジー」をキーワードとして学部・学科横断型の教育研究を推進するため、「共生工学研究センター」を2019年4月に設立するための準備を行いました。







U35ビジネスプランコンテストで 審査員特別賞を受賞

### **3** 優れたガバナンスと教職員一体による簡素で合理的・効率的な組織・事務運営

新中期計画「コンパス2023」の1年目として、新たな重要経営指標を設定し、各種施策をスタートさせました。事務の簡素・合理・標準化の取り組みとして、新事務システムの利用するパッケージの確定など、システム構築に向けた準備を着実に進める一方、学部事務室の業務手順の標準化、調達執行方法の見直し、文書の管理体制のさらなる強化を図りました。教育の質保証という面では、大学内にIR室を設置し、教育成果等を検証し、教育の質を高めていくための体制の整備を進めました。

### 4 将来への投資

投資計画に基づく教育・研究環境整備への重点的な投資として、大学の新宿・八王子両キャンパスにおいて、無線LAN環境の整備工事、附属中学校・高等学校ではAV機器装置を更新するとともに、八王子キャンパス3号館のバリアフリー化を実施。さらに、研究活動の戦略的な発展として、エネルギーエレクトロニクス材料の研究拠点を構築する事業へ投資しました。健全で堅固な財務基盤の確保に向け、予算策定にあたっては、経常経費はゼロベースで見直しを実施、一定の成果を得ました。

### 5 積極的な発信

「VISION150」に基づき、5年後に最も本学らしさを感じるサイトになることを目標に、2019年3月、大学Webサイトをリニューアルしました。マルチデバイス対応を行い、解像度が年々上がるPCでも使いやすく、スマートフォンで

も操作性がよいレイアウト・UI(ユーザー インターフェース)を 実装。ユーザーが必要としている情報に速やかに到達できるのは、 検索システムの導入と、情報閲覧性の高いUIの検討の結果です。 一方で、大学をもっと知ってもらうことを目的に、「意図しない 大学活動との出会い」にも注力。学内の様々なアクティビティの 発信が、過去の活動から最新の活動までのつながりを色濃く反映 していくサイトとなりました。



2019年3月にリニューアルした本学Webサイト

### 決算概要

2018年度決算概要について報告します。

### 1. 事業活動収入について

- (1) 学生生徒等納付金については学生数に変化なく前年度並み。
- (2) 受験者増により、手数料のうち、入学検定料収入が伸長。

### 2. 事業活動支出について

- (1) 投資計画に基づく教育・研究環境整備へ の重点的な投資として以下展開。
  - ・(大学)新宿・八王子両キャンパスに おいて、無線LAN環境の整備工事
  - ・(大学) 八王子キャンパス3号館のバ リアフリー化実施
  - · (中高) AV機器装置更新
- (2) 上記工事費に加え、既往投資に伴う減価 償却額の増加により、支出は増加傾向。

### 3. 収支状況について

- (1) 新宿キャンパスの大規模改良に備え、 思い切った図書資産の整理を実施した ことにより、相応の資産処分差額が発生。
- (2) 上記新宿キャンパスの大規模改良を 全額自己資金にて対応すべく第2号 基本金を積立中。

### ■事業活動収支計算書

			(単位:百万円)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,623
		手数料	486
		寄付金	142
		経常費等補助金	1,536
		付随事業収入	400
		雑収入	502
		教育活動収入 計	12,689
	事業活動支出の部	人件費	5,819
		教育研究経費	5,283
		管理経費	1,174
		徴収不能額等	1
		教育活動支出 計	12,277
		教育活動収支差額	412
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	31
		その他の教育活動外収入	120
		教育活動外収入 計	151
	事業活動支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出 計	0
		教育活動外収支差額	151
		経常収支差額	563
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	277
		特別収入 計	277
	事業活動支出の部	資産処分差額	769
		その他の特別支出	0
		特別支出計	769
		特別収支差額	△ 492
		[予備費]	_
基本金組入前当年	F度収支差額		71
基本金組入額合記	†		△ 1,119
当年度収支差額			△ 1,048
前年度繰越収支急	<b></b>		2,500
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支急	<b><u></u> 差額</b>		1,452
(参考)			
事業活動収入 📑	†		13,117
事業活動支出 言	†		13,046
ッ 古 下 田 土 洪 町 松 エ	- 7	<u> </u>	

※百万円未満四捨五入

学生生	徒等納付	寸金	授業料、入学金、教育充実費、実験実習料等
手	数	料	入学検定料、証明手数料等
寄	付	金	学園振興資金寄付金、指定寄付金、奨学寄付金等
経常費	き 補 助	力金	国庫補助金、地方公共団体補助金等
付 随	事業 収	八	受託事業収入、収益事業からの繰入収入等

人	件	費	教員人件費、職員人件費等
教育	育研究	経 費	教育研究活動に直接支出される経費、勉学環境の維持費用等
管	理経	費	学生募集経費、その他管理部門の経費

### ■資金収支計算書

					(単位:百万円)
収入の部	学生生徒等納付金収入	9,623	支出の部	人件費支出	5,836
	手数料収入	486		教育研究経費支出	3,196
	寄付金収入	139		管理経費支出	1,082
	補助金収入	1,749			.,
	資産売却収入	0		借入金等返済支出	I
	付随事業・収益事業収入	520		施設関係支出	1,225
	受取利息・配当金収入	31		設備関係支出	710
	雑収入	502		資産運用支出	1,812
	借入金等収入	0		その他の支出	1,036
	前受金収入	3,246		[予備費]	_
	その他の収入	567			
	資金収入調整勘定	△ 3,479		資金支出調整勘定	△ 619
	前年度繰越支払資金	8,435		翌年度繰越支払資金	7,540
	収入の部 合計	21,819		支出の部合計	21,819

<sup>※</sup>百万円未満四捨五入

### ■貸借対照表

(単位:百万円)

								(+12.07717)
		年度末	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
科目			決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
資	固定資産		67,530	67,367	67,529	67,962	70,618	71,297
資産の部	流動資産		7,138	8,033	9,259	9,967	8,883	8,136
部	資産の部合計		74,668	75,400	76,788	77,929	79,501	79,433
自	固定負債		4,243	3,984	3,720	3,648	4,196	3,950
負債の部	流動負債		2,974	3,308	3,979	4,053	4,243	4,350
部	負債の部合計		7,217	7,292	7,699	7,701	8,439	8,300
	第1号基本金		59,092	59,910	62,199	66,470	65,564	66,384
	第2号基本金		7,179	6,726	4,087	6	1,706	2,006
純資	第3号基本金		581	581	581	581	581	581
純資産の部	第4号基本金		711	711	711	711	711	711
GIP .	翌年度繰越収支差額	頁	△ 112	180	1,512	2,460	2,500	1,451
	純資産の部合計		67,451	68,108	69,090	70,228	71,062	71,133
負債の	部及び純資産の部合		74,668	75,400	76,788	77,929	79,501	79,433

<sup>※</sup>百万円未満四捨五入

### 学校法人会計の計算書類について

### ■事業活動収支計算書

当年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものです。企業会計の損益計算書に相当します。

### ■資金収支計算書

当年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。消費収支計算書にない施設設備投資額が含まれます。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

### ■貸借対照表

一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、事業活動収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

### 建学の精神

### 「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神とグローバル展開」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887(明治20)年の開学以来、「製造業などの発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の工学研究という学問の発展」をつなぐ専門性の高い技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりの担い手を世の中に送り出してきました。

グローバル化がますます進展する21世紀社会においても、「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」を深化・発展させ、事業・実務でリードし、科学技術立国・日本における21世紀型ものづくりを支える理工系人材の育成及び先端領域で創成能力を発揮する高度な技術者・研究者を育成する拠点として成長し続けます。

### 学園の沿革

1887(明治20)年	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
10月31日	
1888 (明治21)年	工手学校開校式を挙行、築地にて授業を開始
1928(昭和 3)年	東京市淀橋町大字角筈(現新宿敷地)に新校舎が竣工 工学院と名称変更
1944 (昭和19)年	工学院工業学校を設置、工学院工業専門学校を設置
1945 (昭和20)年	工学院工業学校を工学院第一工業学校と名称変更
1946 (昭和21)年	工学院第二工業学校を設置
1947 (昭和22)年	工学院第一中学校、第二中学校を設置
1948 (昭和23)年	学制改革により、新制高等学校として工学院高等学校を設置(第一、第二工業学校は廃止)
	工学院第一中学校を工学院中学校に名称変更(第二は募集停止)
1949 (昭和24)年	工学院大学を設置(工学部 第一部 (昼)・第二部(夜))
	工学院大学開設に伴い「工学院大学中学校」、「工学院大学高等学校」と名称変更
	工学院を工学院専修学校と名称変更
1950 (昭和25)年	工学院工業専門学校を廃止、工学院大学短期大学部を設置
1951 (昭和26)年	工学院専修学校を工学院大学専修学校と名称変更
1956(昭和31)年	工学院大学短期大学部を廃止
1958 (昭和33)年	工学院大学中学校を廃止
	工学院大学に工学専攻科を設置
1963 (昭和38)年	八王子市中野町に八王子キャンパスを開設
1964(昭和39)年	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966 (昭和41)年	工学院大学に大学院工学研究科博士課程を設置
1977(昭和52)年	工学院大学専修学校を工学院大学専門学校に名称変更
1986 (昭和61)年	工学院大学第二部を募集停止
1989 (平成 元)年	新宿キャンパスに高層棟が竣工
1991(平成 3)年	工学院大学第二部の学生募集再開
1992(平成 4)年	工学院大学高等学校を「工学院大学附属高等学校」と名称変更
	新宿キャンパスに中層棟・オフィス棟が竣工
1995 (平成 7)年	新宿キャンパスに工学院大学エステック広場が落成
1996 (平成 8) 年	工学院大学附属中学校を再開
2001 (平成13) 年	八王子市中野町に中学校新校舎が竣工
2002 (平成14) 年	附属中学校・高等学校を男女共学化
2006 (平成18) 年	学部改組により情報学部及びグローバルエンジニアリング学部を設置
	八王子市中野町に高等学校新校舎が竣工
2009(平成21)年	工学院大学専門学校を廃止
2011 (平成23) 年	学部改組により建築学部を設置
2015 (平成27) 年	学部改組により先進工学部を設置、グローバルエンジニアリング学部及び工学部第二部の募集停止

### 創立者 渡辺 洪基



1847(弘化4)年福井県生まれ。 24歳で岩倉具視遣外使節団に随 員として加わって以来、外交官、東

24歳で石高県代道が関からで、 員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。 1886(明治19)年に39歳で初代 帝国大学(現在の東京大学)総長と なり、産業発展のためには実践的 技術者育成が急務と痛感し、翌 1887(明治20)年、東京築地に工 学院大学の前身である工手学校を 設立。明治以降の我が国の工業化 の礎を築いた。

### 設置する学校の内容

(2018年5月1日現在 単位:人)

334 1-	A		兴·如 兴·红·春	7 24	<b>7</b> ₩ + / ₩ L		U18年5月1日5 旧内中日	
学校	<b>省</b>		学部・学科名等	入学定員		編入学者数		在学者数
			機械工学専攻	3	2	-	9	3
			化学応用学専攻	3	5	<del>-</del>	9	12
		工学研究科博士後期課程		3	2	<b>-</b>	9	5
			情報学専攻	3	0	_	9	1
			建築学専攻	3	2	-	9	9
	大学院		機械工学専攻	60	71	_	120	149
	ハール		化学応用学専攻	50	55	-	100	91
		工学研究科修士課程	電気・電子工学専攻	40	45	-	80	101
		工于则九行廖上林住	情報学専攻	30	18	-	60	42
			建築学専攻	60	55	-	120	130
			システムデザイン専攻	20	5	-	40	10
		大学院合計		275	260	-	565	553
			生命化学科	70	71	-	280	284
			応用化学科	95	87	-	380	373
		<b>先光工兴如</b>	環境化学科	70	63	-	280	284
		先進工学部	応用物理学科	65	54	-	260	231
			機械理工学科	65	68	-	260	264
			合計	365	343	-	1,460	1,436
			機械工学科	154	154	1	588	604
			機械システム工学科	105	103	1	400	429
工学院大学			応用化学科*1	<del>-</del>		<b>-</b>	130	25
		工学部	環境エネルギー化学科*1	_	-		105	22
			電気電子工学科*3(旧:電気システム工学科)	120	114	1	450	456
			情報通信工学科**2		-	_	100	130
			合計	379	371	3	1,773	1,666
	学 部	工学部第2部*1	情報通信メディア工学科*1	_	_	_	50	3
			建築学科*1			_	50	5
			合計	0	0	0	100	8
		建築学部	まちづくり学科	85	63	0	330	346
			建築学科	145	157	0	535	570
			建築デザイン学科	115	122	0	435	507
			合計	345	342	3*4	1,300	1,423
			情報通信工学科	90	91		270	256
			コンピュータ科学科	90	91		380	395
		情報学部	情報デザイン学科	70	66		320	358
		IH+KJ-OP	システム数理学科	60	61		180	173
			合計	310	309	0	1,150	1,182
		グローバル	機械創造工学科*1	310	309		70	1,102
		エンジニアリング学部*1	合計	0	0	0	70	10
		学部合計		1,399	1,365	6	5,853	5,725
	大学合計			1,674	1,625	6	6,418	6,278
工学院大学附属		今□判:	<b>並</b> 達到	290	232	2	870	813
		全日制課程	普通科	105	232 82	2	315	290
工学院大学附属	5十千仪			105	02	<u>Z</u>	313	290
		<i>(4)</i> ∧ = 1		2.062	1.000	10	7.00	7 201
		総合計		2,069	1,939	10	7,603	7,381

### ■教職員数推移

(2018年5月1日現在 単位:人)

	2014年5月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月
大学教員	222	224	230	231	223
中高教員	57	61	64	65	63
職員	135	150	142	138	131
合計	414	435	436	434	417

※大学教員:教授、准教授、講師、助教、特別専任、特任、学習支援センター、実習指導員

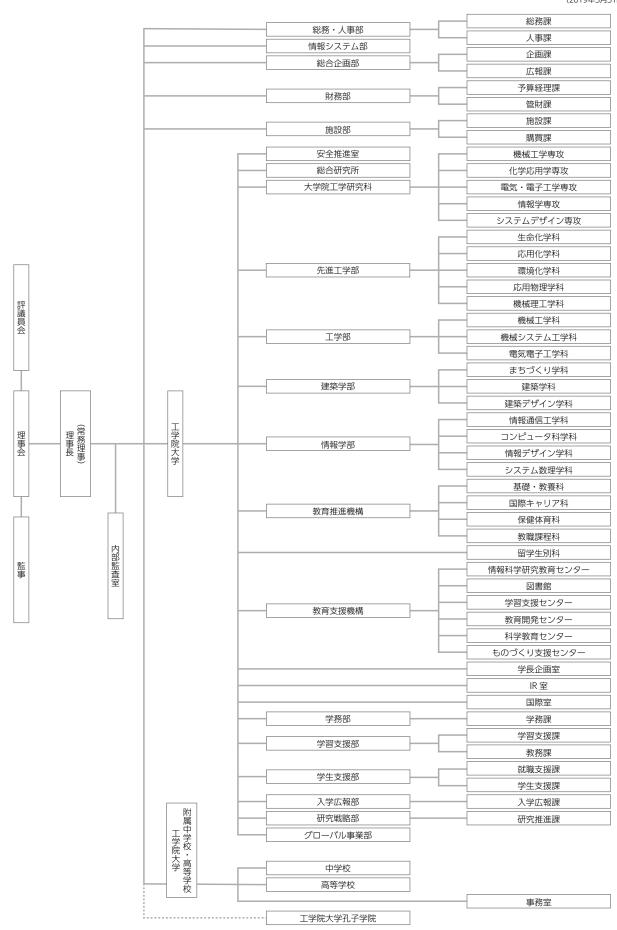
※中高教員:専任教員(教諭)、嘱託専任講師 ※職員:専任職員、嘱託職員(学生職員は含めない)

<sup>※1 2015</sup>年度募集停止 ※2 2016年度募集停止

<sup>※3 2017</sup>年度名称変更

<sup>※4</sup> 建築学部総合への入学者3名を追加

(2019年3月31日現在)



### 理事·監事

(2019年3月31日現在)

 理事長後藤治

 常務理事 玉川 雅之

 理事望月肇

 理事三重野浩

 理
 事
 佐藤
 光史
 大学学長

 理
 事
 鷹野
 一朗
 大学副学長

理 事 平方 邦行 附属中学校・高等学校校長

 理
 事
 島崎
 勉
 非常勤理事

 理
 事
 田中
 英生
 非常勤理事

監事 久慈 英樹監事 松本 香

■理事定数:6人以上9人以内■ 理事現数:9人■監事定数:2人■ 監事現数:2人

### 評議員

次に掲げる定数33人の評議員をもって評議員会を組織している。ただし、(4)に掲げる者が(4)の役職を兼務するときは、評議員の定数は32人から兼務数を減じた数とする。

(1)専任の教員、職員のうちから	10人
(2)満25歳以上で本法人の設置する学校及びその前身である学校の卒業者のうちから	10人
(3)有識者のうちから	10人
(4)大学後援会、高等学校PTA、中学校保護者の 会の各会長	3人

■評議員現数:31人 (2019年3月31日現在)

### 校地の所在地 キャンパスと施設

### ■キャンパス紹介

### 新宿キャンパス

### 6,414m

〒163-8677 東京都新宿区西新宿一丁目24番2号

(収益事業)エステック株式会社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

### 八王子キャンパス

### 235,991m<sup>2</sup>

〒192-0015 東京都八王子市中野町2665番地1 (犬目キャンパス) 〒193-0802 東京都八王子市犬目町139番地

### 附属中学校·高等学校

### 23,209m<sup>2</sup>

〒192-8622 東京都八王子市中野町2647番地2







### ■その他施設

### 富士吉田セミナーハウス

₹403-0006

山梨県富士吉田市新屋1311-1

### 軽井沢学寮

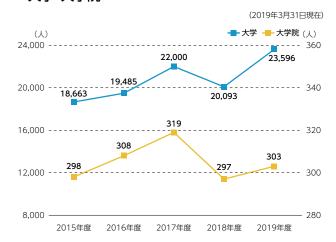
〒389-0100

長野県北佐久郡軽井沢町三笠2448

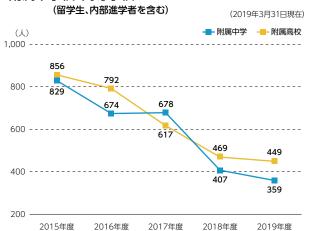
### DATA FILE

### 志願者数(推薦を含む)

### •大学・大学院



### ● 附属中学校・高等学校

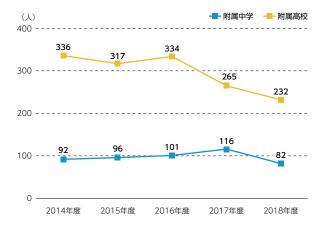


### 入学者数(編入学者を除く)

### •大学・大学院



### 附属中学校·高等学校



### 国際交流の状況

### •大学・大学院

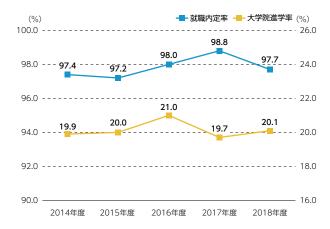
						(単位:人)
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
ハイブリッド留学		75	81	86	105	122
キャンパス・アテン	ディング・プログラム	28	26	42	29	41
留学生の受入	国費			2	3	4
苗子生の支入	私費	35	39	43	45	46
合計		35	39	45	48	50

#### ● 附属中学校・高等学校

● 的两十子仪· 向分子仪							
						(単位:人)	
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
海外研修プログラム	中学	112	103	107	112	84	
	高校	43	34	67	32	42	
合計		155	137	174	144	126	
図学生の至3	中学						
留学生の受入	高校	1	6	6	4	6	
帰国生の受入	中学		15	11	6	11	
<b>市国土の文人</b>	高校		3	5	8	4	
合計		1	24	22	18	21	

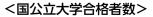
### 卒業後の進路

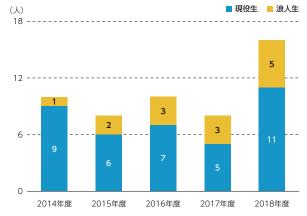
### ●大学・大学院



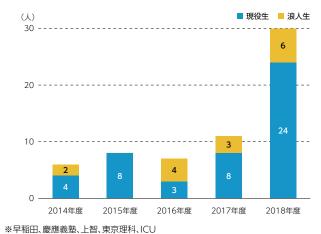
※就職内定率=内定者数/就職希望者数(第2部を除く) ※大学院進学率=大学院進学者数/学部卒業者数(3月卒業者、第2部を除く)

### ● 附属中学校・高等学校

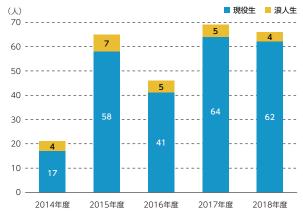




### <難関私立大学\*合格者数>

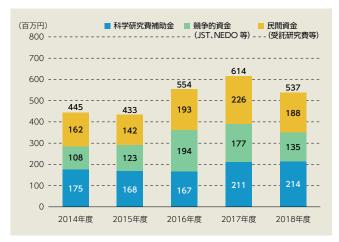


### <GMARCH\*合格者数>



※学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政

### 外部資金獲得状況(決算額)



※百万円未満四捨五入



